



平成 28 年 9 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 永田 暁彦 (TEL) 03 (3454) 4907
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 5 月 13 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 9 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月期第 2 四半期	5,230	105.7	454	140.3	543	74.2	428	120.9
27 年 9 月期第 2 四半期	2,542	74.9	189	214.9	311	514.9	194	682.9

(注) 包括利益 28 年 9 月期第 2 四半期 408 百万円 (104.7%) 27 年 9 月期第 2 四半期 199 百万円 (1,188.1%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 9 月期第 2 四半期	5	22	5	12
27 年 9 月期第 2 四半期	2	44	2	35

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月期第 2 四半期	15,144		13,168		86.8	
27 年 9 月期	14,523		12,701		87.2	

(参考) 自己資本 28 年 9 月期第 2 四半期 13,137 百万円 27 年 9 月期 12,661 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28 年 9 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 9 月期の連結業績予想 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,086	87.1	601	26.3	826	13.8	540	15.0	6	59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期2Q	82,579,716株	27年9月期	82,043,216株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期2Q	137,890株	27年9月期	137,890株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年9月期2Q	82,159,405株	27年9月期2Q	79,440,452株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により、企業業績の改善、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国や資源国をはじめとする世界経済の減速懸念等もあり、依然として先行きが不透明な状況です。

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、参入企業の増加や低価格化により企業間の競争は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、「ユーグレナ」を利用したバイオ燃料の開発、「ユーグレナ」の食品としての新機能性解明、低コスト化へ向けた「ユーグレナ」自体の改良技術に関する研究開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、自社製品及びOEM製品の販売がそれぞれ順調に伸長し、売上高は5,230,008千円（前年同期比105.7%増）となり、物流及び広告宣伝等の販売コストの効率化に努めた結果、営業利益は454,285千円（同140.3%増）、経常利益は543,227千円（同74.2%増）となりました。また、子会社が、当社株式を当社に現物配当したことにより繰延税金負債の取崩しが発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は428,479千円（同120.9%増）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下の通りです。

	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（千円）	1,380,474	1,582,183	1,800,040	2,339,780	2,890,227
営業利益（千円）	129,440	134,469	152,820	30,904	423,381
経常利益（千円）	230,995	201,564	212,971	75,309	467,918

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業の食品分野においては、前連結会計年度から継続して、高利益率の自社製品販売の強化を主目的とし、広告宣伝活動及び自社製品の販売体制の強化に努めております。また、大手食品メーカーと商品開発を実施し、コンビニエンスストア及び大手食品スーパーへの商品提供を行うことで「ユーグレナ」という食品素材をより身近なものとし、知名度を向上させる活動を継続しております。

ヘルスケア事業の化粧品分野においては、新たに男性用化粧品「B.C.A.D. HOMME」を発売するなど、自社の化粧品ブランド「B.C.A.D.」の販売拡大に努めております。

ヘルスケア事業の海外展開においては中国上海市の上海悠緑那生物科技有限公司において、中国市場における「ユーグレナ」食品市場の創設に向けて主にOEM供給を中心に取引先の拡大に努めました。

ヘルスケア事業の研究開発においては、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」における研究開発課題「未利用藻類の高度利用を基盤とする培養型次世代水産業の創出に向けた研究開発」の研究開発活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、主要OEM取引先であった株式会社ユーグレナアート及び株式会社エボラを連結子会社化したことによる効果と、個人顧客が堅調に増加したことにより、売上高5,227,677千円（前年同期比106.3%増）となりました。また、グループ全体で物流及び広告宣伝等の販売コストの効率化に努め、セグメント利益は874,375千円（同64.1%増）となりました。

(エネルギー・環境事業)

エネルギー・環境事業においては、バイオジェット燃料開発を中心に研究開発活動を継続しており、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が実施する「戦略的創造研究推進事業（CREST）」、内閣府の「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」における研究開発プログラム「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」、国土交通省の「下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）」の委託事業に係る研究開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高2,330千円（前年同四半期は8,655千円）を計上しておりますが、主にバイオジェット燃料開発を目的とした研究開発活動により、セグメント損失は93,673千円（前年同四半期はセグメント損失45,272千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,144,009千円となり、前連結会計年度末と比較して620,619千円の増加となりました。

負債は、未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末から153,303千円増加し、1,975,294千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から467,315千円増加し、13,168,715千円となりました。この結果、自己資本比率は86.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から485,899千円減少し、5,735,337千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益543,281千円の計上、未払金の増加266,394千円の計上等があったものの、売上増加に伴う売上債権の増加498,993千円、たな卸資産の増加54,362千円の計上、法人税等の支払263,446千円等により、202,558千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入360,000千円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出372,502千円、無形固定資産の取得による支出73,195千円等により、140,624千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使による新株発行による収入56,437千円があったものの、短期借入金の返済186,712千円の支出等により、134,044千円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益ともに計画通りに進捗しております。

平成27年11月13日「平成27年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社である八重山殖産株式会社は、藻類生産設備に係る有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、同社はユーグレナを中心とした藻類生産設備を有する生産工場であり、ユーグレナ市場の成長に伴い、ユーグレナの安定した生産が見込まれる状況になったことを受け、償却方法を検討した結果、定率法から定額法に変更することが設備の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,919千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,221,236	5,770,117
受取手形及び売掛金	698,431	1,197,425
有価証券	573,236	2,417,684
商品及び製品	560,513	542,487
仕掛品	32,155	78,105
原材料及び貯蔵品	213,583	240,022
繰延税金資産	61,234	78,899
その他	247,163	636,260
貸倒引当金	△2,369	△2,442
流動資産合計	8,605,186	10,958,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	835,182	857,015
機械装置及び運搬具	280,107	323,050
工具、器具及び備品	141,715	162,466
土地	929,988	929,988
リース資産	32,455	32,455
建設仮勘定	74,740	362,981
減価償却累計額	△669,942	△736,466
有形固定資産合計	1,624,246	1,931,490
無形固定資産		
のれん	1,121,146	799,386
その他	53,828	517,138
無形固定資産合計	1,174,974	1,316,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968,539	776,773
差入保証金	68,827	73,974
繰延税金資産	39,962	42,123
その他	41,654	44,563
投資その他の資産合計	3,118,983	937,434
固定資産合計	5,918,204	4,185,449
資産合計	14,523,390	15,144,009

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,702	329,234
短期借入金	253,643	66,930
未払金	388,445	652,321
リース債務	5,464	4,861
未払法人税等	308,979	256,829
繰延税金負債	10,449	—
賞与引当金	13,400	14,810
その他	173,205	142,656
流動負債合計	1,393,290	1,467,644
固定負債		
長期借入金	72,120	68,616
リース債務	7,934	5,740
退職給付に係る負債	9,955	8,947
資産除去債務	45,262	49,325
繰延税金負債	293,271	374,864
その他	156	155
固定負債合計	428,700	507,650
負債合計	1,821,991	1,975,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,826,343	4,854,875
資本剰余金	6,649,733	6,678,265
利益剰余金	1,417,617	1,846,096
自己株式	△231,378	△231,378
株主資本合計	12,662,315	13,147,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,045	1,330
為替換算調整勘定	△5,156	△11,590
その他の包括利益累計額合計	△1,110	△10,260
新株予約権	13,212	15,450
非支配株主持分	26,982	15,667
純資産合計	12,701,399	13,168,715
負債純資産合計	14,523,390	15,144,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,542,132	5,230,008
売上原価	830,305	1,396,356
売上総利益	1,711,827	3,833,651
販売費及び一般管理費	1,522,781	3,379,365
営業利益	189,046	454,285
営業外収益		
受取利息	16,871	15,179
助成金収入	95,468	39,065
保険解約返戻金	7,560	—
受取手数料	8,760	15,776
持分法による投資利益	—	7,404
その他	6,992	12,920
営業外収益合計	135,653	90,346
営業外費用		
支払利息	130	1,002
持分法による投資損失	12,295	—
株式交付費	—	387
その他	428	14
営業外費用合計	12,853	1,404
経常利益	311,845	543,227
特別利益		
負ののれん発生益	3,503	—
新株予約権戻入益	135	54
特別利益合計	3,638	54
税金等調整前四半期純利益	315,484	543,281
法人税、住民税及び事業税	129,953	213,812
法人税等調整額	△8,475	△91,199
法人税等合計	121,478	122,613
四半期純利益	194,006	420,668
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△7,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,006	428,479

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	194,006	420,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,304	△2,715
為替換算調整勘定	—	△9,938
その他の包括利益合計	5,304	△12,654
四半期包括利益	199,310	408,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,310	419,329
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11,315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315,484	543,281
減価償却費	53,805	97,220
のれん償却額	1,799	43,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,660	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△220	1,410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,191	△1,008
受取利息	△16,871	△15,179
助成金収入	△95,468	△39,065
新株予約権戻入益	△135	△54
負ののれん発生益	△3,503	—
支払利息	130	1,002
株式交付費	—	387
持分法による投資損益(△は益)	12,295	△7,404
売上債権の増減額(△は増加)	△98,793	△498,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,617	△54,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,048	89,531
未払金の増減額(△は減少)	152,031	266,394
その他	15,688	△431,198
小計	248,724	△4,068
利息の受取額	26,042	22,405
助成金の受取額	95,468	43,554
利息の支払額	△130	△1,002
法人税等の支払額	△2,497	△263,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,607	△202,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△34,780
定期預金の払戻による収入	1,685,909	—
有形固定資産の取得による支出	△123,950	△372,502
無形固定資産の取得による支出	△12,195	△73,195
投資有価証券の取得による支出	△753,280	△15,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	360,000
差入保証金の差入による支出	△44,116	△5,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,048	—
その他	—	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,415	△140,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△186,712
長期借入金の返済による支出	—	△3,504
リース債務の返済による支出	—	△2,795
株式の発行による収入	42,915	56,437
新株予約権の発行による収入	—	2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,915	△134,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,163,937	△485,899
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,132	6,221,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,324,070	5,735,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ヘルスケア事業	エネルギー ・環境事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,533,477	8,655	2,542,132	—	2,542,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,533,477	8,655	2,542,132	—	2,542,132
セグメント利益又は損失(△)	532,680	△45,272	487,408	△298,362	189,046

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298,362千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ヘルスケア事業	エネルギー ・環境事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,227,677	2,330	5,230,008	—	5,230,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,227,677	2,330	5,230,008	—	5,230,008
セグメント利益又は損失(△)	874,375	△93,673	780,702	△326,416	454,285

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△326,416千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ヘルスケア事業において、前連結会計年度に株式会社ユーグレナ・アート、及び株式会社エポラの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん1,123,544千円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、841,942千円に変動しております。